

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

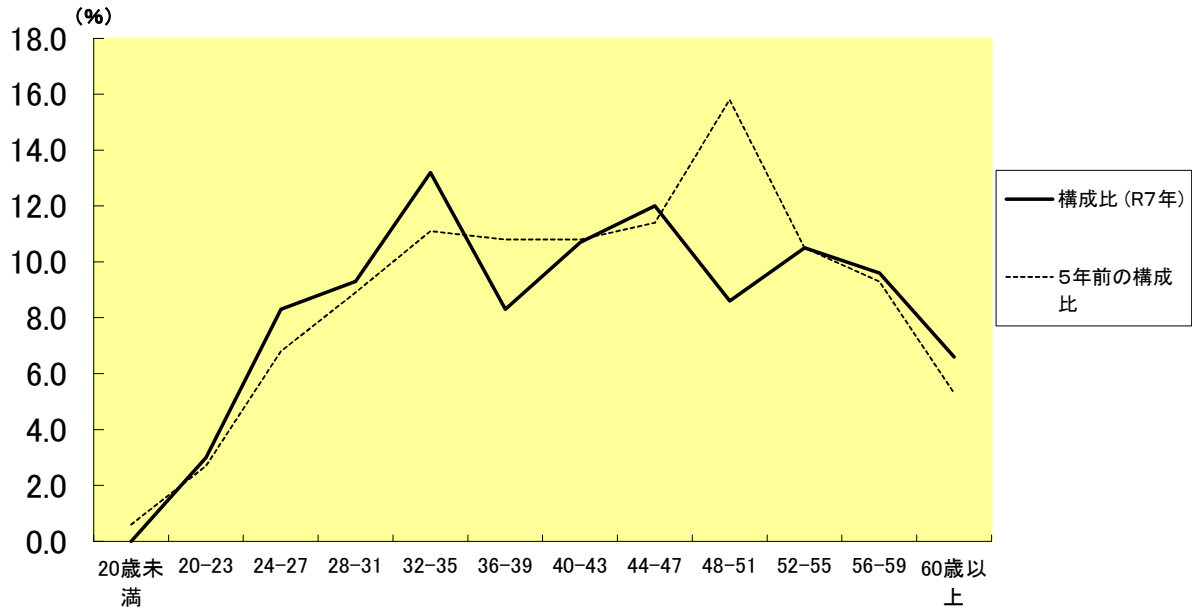
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		令和6年	令和7年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	7	7	0	(減員理由)
		総務	140	139	△ 1	・組織の改編、事務の統廃合縮小による減
		税務	46	46	0	(増員理由)
		労働	1	1	0	・組織の改変による増
		農林水産	4	4	0	・事務事業の見直しによる増
		商工	5	5	0	
		土木	59	60	1	<参考>
		民生	219	217	△ 2	人口1万人当たりの職員数 45.74人(教育除く)
		衛生	45	45	0	(類似団体の人口1万人当たりの職員数 48.95人)
	計	526	524	△ 2		
	教育	83	81	△ 2	人口1万人当たりの職員数 53.25人(教育含む)	
	小計	83	81	△ 2	(類似団体の人口1万人当たりの職員数 63.32人)	
公営企業会計等部門	水道	11	11	0	(減員理由)	
	下水道	12	11	△ 1	・組織の改編	
	その他	37	39	2	(増員理由)	
	小計	60	61	1	・事務事業の見直しによる増	
合計		669	666	△ 3	<参考>	
		[719]	[719]	[-]	人口1万人当たりの職員数 58.13人	

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(令和6年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0	20	55	62	88	55	71	80	57	70	64	44	666

(企業職含む全職員)

(3) 職員数の推移

(各年4月1日現在)

部門別	年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	過去5年間の増減数(率)	
		職員数	職員数	職員数	職員数	職員数	職員数	増減数	(率)
一般行政	職員数	485	495	509	516	526	524	39	(8.0 %)
教育	職員数	89	87	87	83	83	81	△ 8	(△ 9.0 %)
普通会計	職員数	574	582	596	599	609	605	31	(5.4 %)
公営企業等会計	職員数	60	61	58	59	60	61	1	(1.7 %)
総合計	職員数	634	643	654	658	669	666	32	(5.0 %)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。